

平成30年度個人評価の集計・分析並びに自己点検評価項目等について

1. 個人評価の実施状況

1) 対象教員数, 実施者数, 実施率

表-1 評価実施者数等

対象教員数 (人)	実施者数 (人)	実施率 (%)
4 (准教授 3, 講師 1)	4	100

2) 教員個人評価の実施概要

表-2 個人評価専門委員会

評価組織	個人評価専門委員会
構成	寺本憲功 (国際交流推進センター・センター長) 欠員 (国際交流推進センター・副センター長)

実施内容と方法：

- ① 国際交流推進センター個人評価実施基準に基づき、評価項目とそれらの重みを各自が設定。
- ② 実施対象期間を平成30年度1年間とし、自己点検・評価を行い提出。
- ③ 評価専門委員会により、最終成果報告書及び自己点検評価書を点検・評価し、委員会の評価点、コメントを集約した。

2. 評価領域別の自己点検評価

教員より提出された自己評価ならびに評価専門委員会の点検を反映した総合評価点の一覧を表3に示す。

表-3 個人評価一覧

	分布	平均
国際交流 重み	0.15-0.5	0.25
国際交流 達成率(%)	80-100	95
教育 重み	0.2-0.4	0.325
教育 達成率(%)	90-100	97.5
研究 重み	0.2-0.4	0.325
研究 達成率(%)	70-100	85
組織運営 重み	0.05-0.15	0.1
組織運営 達成率(%)	80-100	90
自己評価点:重み×達成率	82-99	91.75
総合評価点	3 - 4	3.75

教員の総合評価は「優れている」3人、「おおむね良好」1人という評価であった。

国際コーディネーター教員の退職により専任教員1名体制となり、留学生の受入れと日本人学生の派遣に係る業務の選択と集中を余儀なくされた。なお、日本語担当専任教員3名の配置換による一部業務分担により、総合評

価については平均水準以上に維持することにつながった。

3. 評価項目ごとの実績集計と分析

(1) 国際交流

国際コーディネーター教員は国際交流推進センターが行う国際交流事業の企画・実施、海外教育研究機関等との学生交流などの多くの取り組みに熱意をもって取り組んだ結果、多数の顕著な成果が得られた。重み(エフォート)と自己評価は4つの分野の中でもっとも高くなっている。

日本語担当教員は留学生受入れプログラムの一部分担や多文化防災セミナーの企画・実施などを行ったが、重み(エフォート)は高くはない。

学生の受入れ・派遣にかかわる制度の構築、整備として主に下記の取り組みを行った。

- ① 2012年から2017年度までの短期海外研修プログラム(SUSAP)の成果と課題をまとめた。
- ② SUSAP実施プログラム件数は前年度と同様10プログラムを実施し100名を派遣した。2つの新規プログラム(マラン大学・パシフィック大学)を開発した。JASSO海外留学支援制度のB型で採択した「スタートアップ・アジアで活躍できるリーダー養成プログラム」で50名の学生の留学を支援した。一方、SUSAP派遣数は4名減少した。
- ③ 理系の大学院生の交換留学を促進するために「大学院連携による高度研究者・技術者教育プログラム」の立ち上げを関係部局と連携して行った。JASSO海外留学支援制度に申請し、2019年度10名分の奨学金を採択した。
- ④ リトアニアの協定校よりERASMUS+の支援による講師を受け入れ、本学教養科目の一つとして"Modern Job Design"(1単位)を英語により開講した。
- ⑤ ハノイ外国語大学への本学学長による訪問の際、2019年度のSUSAP新規プログラムとなる短期研修プログラムについての可能性を協議し、2019年度夏に実施することになった。
- ⑥ 転出した教員が担当していた3週間の短期受け入れプログラム(SUSP)を主担当として実施し、派遣超過のフィンランド、オーストラリア、米国、フランスより10名の学生を受け入れた。
- ⑦ 本学における留学制度および支援について体系的に紹介する『佐賀大学生のための留学ガイド』を作成した。
- ⑧ 交換留学促進するためのイベント(留学フェア、成果報告会、説明会など)を様々実施した。しかし派遣交換留学生の数は前年に比べ微減となった。
- ⑨ 学内の国際交流促進のため、グローバルリーダーズの取り組みを強化し、留学生と日本人学生の交流機会を創出した。
- ⑩ 佐賀県、佐賀県国際交流協会との共催で、第1回「多文化防災セミナー」を企画・実施し、留学生、日本人学生と地域を含めた防災意識等についてディスカッションを行った。

(2) 教育の領域

国際コーディネーター教員の教育活動の重み付けはやや低くなっている。活動の中心は異文化交流などの教養教育科目の担当であるが、学生の派遣、受け入れに等に関わるいくつかの特徴的な教育活動を実施している。

日本語担当教員はSPACE-E、SPACE-J科目を担当するほか、留学生に対する日本語教育活動が中心となるため、教育活動の重み付けはやや高い。また、異文化交流などの教養教育科目も多数担当している。

- ① 教養科目 インターフェース科目 SPACE-Eとの交流, 「統語論」, 「異文化交流」 野外手法・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ, 「グローバルリーダーシップ」, 「モダン・ジョブ・デザイン」を担当し, 日本人学生と留学生の英語による共修授業を行なった。
- ② SPACE-E及びSPACE-J科目
- ③ 日本語（日本語文法, 漢字・語彙, 日本語会話, 日本語作文, アカデミック・ジャパニーズ, 日本語聴解など）
- ④ 派遣プログラムの単位化による, 「海外交流実習」科目としての実施
大邱大学校プログラム, 浙江科技学院プログラム, マラン大学プログラム, 浙江理工大学プログラム, 東華大学プログラム
- ⑤ SUSAP（短期研修）参加者の事前研修プログラム及び帰国後研修プログラム
- ⑥ アジアで活躍できるリーダー養成プログラム事前教育
- ⑦ 派遣交換留学生の出発前研修
- ⑧ 留学アドバイジングによる教育的支援

(3) 研究の領域

国際コーディネーター教員の研究活動の重み付け及び達成率はやや低くなっている。コーディネーター教員1人体制において, 国際交流業務が多忙であることが影響したと思われる。

日本語担当教員の研究活動の重み付けは教育活動と同程度に高く設定されている。科研費の採択に至った1人の達成率は高く, 不採択の者の達成率は低くなっている。

なお, 全体として, 科研費の申請対象者3人はすべて申請を行っている。（採択者1人, 不採択者2人）研究の実績を表-4に取りまとめて表示した。

表-4 研究の実績

	合計	一人当たり平均
著書	0	0
学術和文	4	1.0
学術英文	1	0.25
学会講演等	1	0.25
外部資金件数	1	0.25

① 論文数等

論文数は5件/4人であった。1人1件以上は発表されている。

学会等における講演・発表等は1件にとどまった。

② 研究資金公募への応募および獲得実績

1人が基盤研究B（2018～2022）を新規に獲得する顕著な成果を挙げた。1人が基盤研究C（2017～2019）を継続中であり, また, 研究分担者として3件が継続中である。

なお, 申請対象者3人全員が科研費に応募している。

研究タイトル等の概要は以下のとおりである。

- ・平成 30 年度基盤研究(B)「日本語教育における多読の環境整備と実践，効果測定についての研究」(採択)
- ・平成 30 年度基盤研究(C)「多文化共修授業における日本人大学生の思考・感情・行動」(不採択)
- ・平成 30 年度基盤研究(C)「もうひとつの代償の制約の異なる格付けから選択性の「非該当」条件の制約の一般理論へ」(不採択)

(4) 組織運営の領域

国際コーディネーター教員の組織運営の重み付けは高くないが，センターの組織運営の諸施策に対して，積極的に参加し，重要な役割を果たしている。

日本語担当教員についても組織運営の重み付けは高くないが，運営委員会委員をはじめ SPACE-E 改革 WG への参画など，センター組織運営に協力する姿勢が見られた。

具体的な活動は以下の通りである。

- ・国際交流推進センター運営委員会委員
- ・全学教育機構外国人留学生教育部会長
- ・全学教育機構外国人留学生教育部会副部長
- ・全学教育機構外国人留学生教育部会運営委員
- ・広報室副室長

4. まとめ

前年度に国際コーディネーター教員 1 名が退職し，1 名体制となった。留学生の受入れと日本人学生の派遣業務において，事業の選択と集中により業務の効率化を図ったもののマンパワー不足は否めず，日本人学生の派遣数の伸び悩み，新たな国際交流事業の企画など，今後に課題が残った。また，主に日本語教育を担当する専任教員 4 人（1 人は平成 30 年度末に退職）の全学教育機構からの配置換えは，特定事業の担当など部分的な効果はあったが，もともと留学生教育における日本語担当業務を抱えているものであり，その効果は限定的であった。

このような中，学生の留学派遣，留学生と日本人学生の交流機会の設定など種々の支援活動が強化され，十分な成果も認められるところであり，国際コーディネーター教員の尽力は評価される。

一方，研究においては，国際交流，日本人学生の留学前・帰国後教育，留学生教育に係る部分の負荷が予想以上に大きいために十分な研究成果を挙げられず，目標達成率も低くとどまっている。